

CKD

株主の皆様へ

第82期事業報告書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

82

CKD株式会社



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第82期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

CKD株式会社

取締役社長 **神田 草平**

目次

営業の概況	1	貸借対照表	10
営業成績および財産の状況の推移	2	損益計算書	11
部門別売上高	3	平成13年度利益処分	12
会社の概況	4	注記等	13
株式の状況	5	TOPICS	14
連結貸借対照表	6	取締役および監査役	16
連結損益および剰余金結合計算書	8	CKDグループ	17
連結キャッシュ・フロー計算書	9		

全般的概況

当期の国内市場環境は、国内経済のデフレ化が顕著になる中で、全産業分野でリストラが進行し、設備投資・個人消費は減少を続け、当社の主要取引先でも設備投資計画の中止・延期、また、操業低下並びに在庫調整が進展するという、大変厳しい状況のもとに推移いたしました。

当社はこのような状況のもと、昨年度活況を呈していた情報関連業界の設備投資が落ち込むこと等を想定し、経営体質の強化を図るため、平成13年度社長方針であります「収益構造の変革（コストダウン）」を掲げ、重点施策として「資材調達の変革」、「商品開発の強化」に取り組んでまいりました。

「資材調達の変革」につきましては、厳しい価格競争に打ち勝つため、資材部門を重点強化部門として位置づけ、全社を挙げて資材調達費の削減に取り組ましました。また、「商品開発の強化」につきましては、顧客のニーズに応えるための商品開発の強化に加え、開発した商品は市場に出した後も技術・営業部門が協力してフォローし、大きな商品に育てていくための努力を続けてまいりました。

各部門毎に具体的な展開をみてまいりますと、まず、営業面では、業界ごとにきめ細かな対応を心がけ、よりお客様に近い営業活動を促進し、IT関連業界など技術の変化が激しい市場に対しましては、次世代装置の開発段階から積極的に加わり、超精密・超小型の商品を生販一体となり提案してまいりました。

生産面では、半導体・IT関連の大幅な売上落込みに対して収益を確保していくため、海外調達の拡大・業者集約によるコストダウンなど資材調達費の削減と、CKDグループ内の生産技術力と生産設備を最大限活用した内製化推進により、製品原価を大幅に削減する努力を続けてまいりました。

開発面では、売上利益に即効性のあるコストダウン狙いのモデルチェンジ開発活動を中心に取り組んでまいりました。開発商品の一例としては、生産設備の小型化、高速化に対応するため世界最小、世界最高応答速度を達成した小型流量センサを、また、携帯電話、パソコンなど電子機器業界向けに3次元はんだ印刷検査機を発売いたしました。

以上の結果、当期の業績は、連結では売上高は591億32百万円（前期比36.4%減）、経常利益12億53百万円（前期比82.0%減）、当期純利益12億83百万円（前期比58.1%減）となり、単体では売上高518億46百万円（前期比28.5%減）、経常利益7億65百万円（前期比85.1%減）、当期利益2億87百万円（前期比62.1%減）となりました。

部門別概況

連結の部門別売上状況は、自動機械部門では、薬品業界向け包装機械装置は、環境対応による設備更新需要などで売上に寄与したため堅調に推移いたしました。産業機械・照明機械でIT関連業界の低迷による落ち込みが激しく、部門全体としては前期比19.4%減となりました。機器部門では、景気低迷による設備投資抑制が大きく影響し、特に半導体関連業界向けファインコントロール機器（流体制御機器）などの落ち込みが激しく、前期比41.9%減となりました。コントロールズ部門では、前期に引き続き不採算機種種の整理など改善を行いました結果、前期比20.1%減となりました。

設備投資の状況

当期の連結設備投資は、新製品関連、高品質・超精密製品への対応および生産拠点の整備・効率化を主な目的として、機械装置に6億60百万円、工具器具備品に4億8百万円その他を含めて合計13億40百万円となりました。

資金調達の状況

当期に重要な資金調達は行っておりません。

当社の対処すべき課題

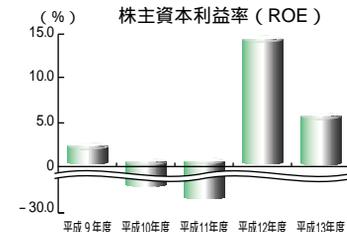
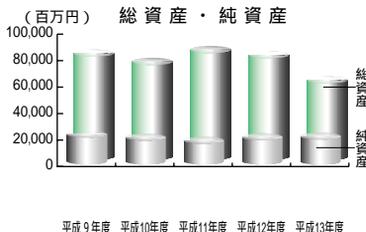
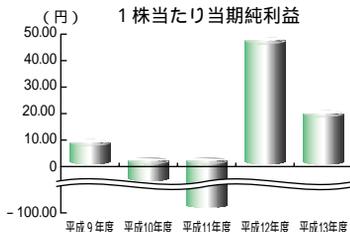
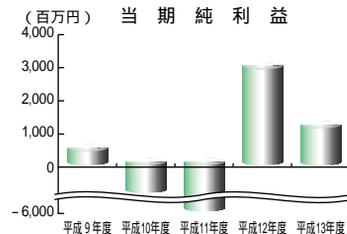
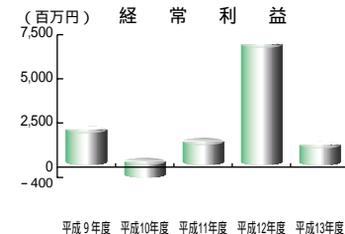
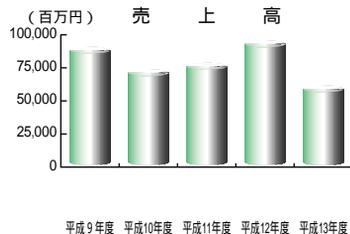
次期の国内経済は、デフレ状況が容易に解決されないことが予想されることから、雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷、民間設備投資の伸び悩みが長期化し、引き続き低迷状況で推移すると思われます。米国およびアジア諸国の経済が回復に向かうことから、国内経済の一部にも明るさが見え始めておりますが、全般的には不透明な状況が続き、本格的な景気回復には時間がかかると考えております。

このような厳しい環境ではありますが、当社といたしましては、受注の確保および生産性向上に努め、経営体質の改善と収益性向上に取り組んでまいります所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

連 結



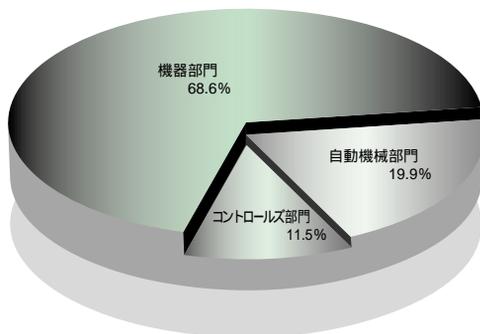
	平成9年度 第78期	平成10年度 第79期	平成11年度 第80期	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期
売上高	88,278 百万円	71,282 百万円	76,138 百万円	93,030 百万円	59,132 百万円
経常利益	2,126 百万円	399 百万円	1,448 百万円	6,945 百万円	1,253 百万円
当期純利益(損失)	581 百万円	1,636 百万円	5,664 百万円	3,063 百万円	1,283 百万円
1株当たり当期純利益(損失)	9.01 円	25.37 円	87.83 円	47.51 円	19.96 円
総資産	85,650 百万円	79,159 百万円	88,275 百万円	84,367 百万円	65,383 百万円
純資産	24,447 百万円	22,172 百万円	19,848 百万円	22,402 百万円	22,921 百万円
株主資本利益率(ROE)	2.4%	7.0%	27.0%	14.5%	5.7%

単 体

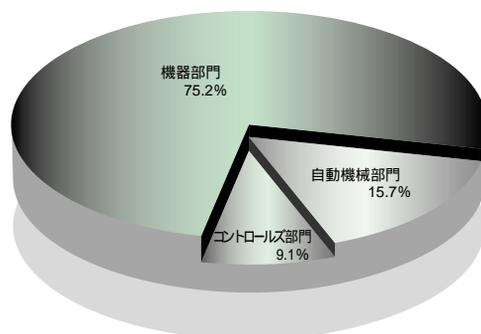
	平成9年度 第78期	平成10年度 第79期	平成11年度 第80期	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期
売上高	69,785 百万円	54,808 百万円	60,527 百万円	72,474 百万円	51,846 百万円
経常利益	2,511 百万円	922 百万円	2,056 百万円	5,118 百万円	765 百万円
当期利益(損失)	1,194 百万円	432 百万円	3,697 百万円	757 百万円	287 百万円
1株当たり当期利益(損失)	18.53 円	6.70 円	57.33 円	11.74 円	4.47 円
総資産	70,726 百万円	67,638 百万円	79,404 百万円	81,146 百万円	64,243 百万円
純資産	30,689 百万円	30,488 百万円	26,990 百万円	27,208 百万円	26,530 百万円
株主資本利益率(ROE)	3.9%	1.4%	12.9%	2.8%	1.1%

(注) 第80期の当期損失は、退職給与引当金に係わる会計処理を変更し、特別損失に80億3百万円を繰入れたためであります。

平成13年度売上構成比率



平成12年度売上構成比率



部 門	平成13年度		平成12年度		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自動機械部門	11,788 百万円	19.9 %	14,609 百万円	15.7 %	80.6 %
機 器 部 門	40,575	68.6	69,950	75.2	58.1
コントロールズ部門	6,768	11.5	8,470	9.1	79.9
合 計	59,132	100.0	93,030	100.0	63.6

主要な事業内容

部 門	機 種	主 な 製 品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム
機 器 部 門	省 力 機 器	インデックスユニット、ダイレクトドライブモータ、ピックアンドプレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆 動 機 器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ
	空気圧関連機器	F.R.Lユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア
機 器 部 門	流 体 制 御 機 器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器
	コントロールズ部門	コントロール機器

会社の概況 (平成14年3月31日現在)

設 立 昭和18年4月2日

資 本 金 8,943,918,468円

上場市場 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

従業員数 1,996名

主要な営業所および工場

本社・工場 〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
電話(0568)77-1111代表

春日井事業所 〒486-8530 愛知県春日井市堀ノ内町850
電話(0568)81-6221代表

犬山事業所 〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356
電話(0587)93-1146代表

四日市事業所 〒512-1303 三重県四日市市小牧町字高山2800
電話(0593)89-2111代表

本社分室 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル)
電話(052)681-3761代表

東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-6-3(CKD第二ビル)
電話(03)3254-3272代表

名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル)
電話(052)681-9851代表

大阪支店 〒542-0073 大阪府中央区日本橋1-17-17(三井住友銀行日本一ビル)
電話(06)6635-2760代表



本社・工場(愛知県小牧市)

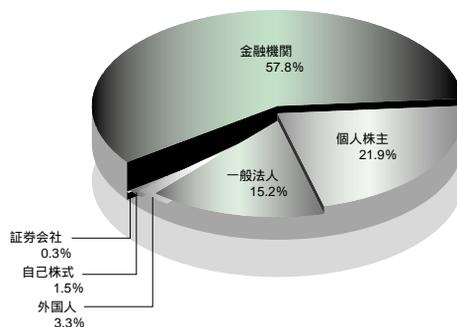
主要連結子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
CKD 東 部 販 売 株 式 会 社	50百万円	100.00%	機械、機器販売
CKD 東 京 販 売 株 式 会 社	90	100.00	機械、機器販売
CKD 中 部 販 売 株 式 会 社	240	100.00	機械、機器販売
CKD 大 阪 販 売 株 式 会 社	95	100.00	機械、機器販売
CKD 西 部 販 売 株 式 会 社	50	100.00	機械、機器販売

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 233,000,000株
 発行済株式の総数 64,494,915株
 株主数 6,328名

所有者別株式数の分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	8,200 千株	12.71 %
松下電器産業株式会社	3,882	6.02
三菱信託銀行株式会社信託口	2,976	4.61
株式会社三井住友銀行	2,941	4.56
日本電気株式会社	2,275	3.52
第一生命保険相互会社	1,962	3.04
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,916	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	2.88
住友信託銀行株式会社	1,605	2.48
年金特金受託者 三井アセット信託銀行株式会社3口	1,579	2.44

転換社債の状況

銘柄	年利	内 容			
平成17年9月30日満期 第3回無担保転換社債	0.6%	転換価格	当期中の転換額	当期末残高	当期末現在転換率
		1,107円	百万円	6,998百万円	0.03%

(単位：百万円)

科 目		平成13年度	平成12年度
資 産 の 部	流 動 資 産	37,892	56,500
	現金及び預金	4,522	4,224
	受取手形及び売掛金	19,933	30,933
	有 価 証 券	40	187
	た な 卸 資 産	11,604	13,134
	繰 延 税 金 資 産	913	1,397
	未 収 入 金	620	6,707
	そ の 他	387	217
	貸 倒 引 当 金	130	302
	固 定 資 産	27,490	27,866
	有 形 固 定 資 産	(19,608)	(21,067)
	建 物 及 び 構 築 物	6,751	7,216
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,524	7,175
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,152	1,443
	土 地	4,865	4,923
	建 設 仮 勘 定	314	308
	無 形 固 定 資 産	(243)	(259)
	連 結 調 整 勘 定	18	28
	そ の 他	224	230
	投 資 そ の 他 の 資 産	(7,639)	(6,539)
	投 資 有 価 証 券	1,844	1,650
	長 期 貸 付 金	33	63
	繰 延 税 金 資 産	5,031	4,035
そ の 他	818	880	
貸 倒 引 当 金	88	89	
資 産 合 計	65,383	84,367	

(単位：百万円)

科 目		平成13年度	平成12年度
負 債 の 部	流 動 負 債	21,034	34,602
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,837	15,804
	短 期 借 入 金	9,331	10,070
	未 払 費 用	2,065	3,021
	未 払 法 人 税 等	132	1,396
	そ の 他	1,667	4,310
	固 定 負 債	21,060	27,049
	転 換 社 債	6,998	6,998
	長 期 借 入 金	4,526	9,463
	繰 延 税 金 負 債	11	
	退 職 給 付 引 当 金	8,698	9,658
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78	183
	連 結 調 整 勘 定	22	34
	そ の 他	725	711
負 債 合 計		42,095	61,651
少 数 株 主 持 分		367	313
資 本 の 部	資 本 金	8,943	8,943
	資 本 準 備 金	9,729	9,729
	連 結 剰 余 金	4,608	3,994
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79	
	為 替 換 算 調 整 勘 定	81	265
	自 己 株 式	358	0
資 本 合 計		22,921	22,402
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		65,383	84,367

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度
売 上 高	59,132	93,030
売 上 原 価	44,202	67,508
売 上 総 利 益	14,930	25,522
販売費及び一般管理費	13,614	17,874
営 業 利 益	1,316	7,647
営 業 外 収 益	533	375
受 取 利 息	17	29
受 取 配 当 金	28	27
有 価 証 券 売 却 益	3	
連結調整勘定償却額	11	11
為 替 差 益	198	61
雑 収 入	274	246
営 業 外 費 用	596	1,078
支 払 利 息	424	663
売 上 割 引	112	171
雑 損 失	58	243
経 常 利 益	1,253	6,945
特 別 利 益	253	1,468
特 別 損 失	484	2,779
税金等調整前当期純利益	1,022	5,634
法人税、住民税及び事業税	204	2,412
法 人 税 等 調 整 額	557	126
少 数 株 主 利 益	91	30
当 期 純 利 益	1,283	3,063
連結剰余金期首残高	3,994	1,174
連結剰余金増加高		389
連結子会社減少による 連結剰余金増加高		389
連結剰余金減少高	669	633
配 当 金	580	580
役 員 賞 与	89	53
連結剰余金期末残高	4,608	3,994

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,022	5,634
減価償却費	2,842	3,480
貸倒引当金の増減額(減少：)	178	375
退職給付引当金の増減額(減少：)		12,148
退職給付引当金の増減額(減少：)	959	10,006
受取利息及び受取配当金	45	56
支払利息	424	663
投資有価証券評価損	76	11
有価証券売却損	0	0
固定資産処分損	123	239
固定資産売却益	139	20
関係会社株式売却損		1,384
売上債権の増減額(増加：)	11,117	3,615
たな卸資産の増減額(増加：)	1,605	1,140
仕入債務の増減額(減少：)	8,053	2,071
未払消費税等の増減額(減少：)	143	129
その他	1,367	2,429
小計	6,325	8,692
利息及び配当金の受取額	41	61
利息の支払額	443	677
法人税等の支払額	1,467	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,455	5,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	191	485
投資有価証券の売却による収入	59	145
連結範囲変更に伴う関係会社株式の売却による支出		173
関係会社株式の売却(前連結会計年度)による収入	5,624	
有形固定資産の取得による支出	3,522	2,371
有形固定資産の売却による収入	424	
その他	1	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395	3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	3,556	184
長期借入れによる収入	14	1,695
長期借入金の返済による支出	2,274	6,008
自己株式(単位未満株式等)の純増減額(増加：)	1	0
自己株式の取得による支出	357	
親会社による配当金の支払額	580	580
少数株主への配当金の支払額	83	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,840	5,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	18
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	150	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	7,026
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		13
現金及び現金同等物の期末残高	4,563	4,412

(単位：百万円)

科 目		平成13年度	平成12年度	科 目		平成13年度	平成12年度
資 産 の 部	流動資産	37,107	54,360	負 債 の 部	流動負債	18,324	28,842
	現金預金	3,278	3,336		支払手形	2,833	6,355
	受取手形	9,532	15,150		買掛金	4,647	9,049
	売掛金	12,623	15,574		短期借入金	8,019	6,130
	有価証券	40	51		未払金	764	2,054
	製品	676	1,022		未払費用	1,548	2,503
	原材料	7,142	7,751		未払消費税等	220	237
	仕掛品	1,407	1,955		未払法人税等	15	1,003
	貯蔵品	120	131		前受金	112	331
	繰延税金資産	764	2,185		預り金	56	52
	未収入金	1,029	7,155		設備購入支払手形	106	1,123
	その他の流動資産	547	201		固定負債	19,389	25,096
	貸倒引当金	56	155		転換社債	6,998	6,998
	固定資産	27,136	26,785		長期借入金	4,482	9,243
	有形固定資産	(17,231)	(18,771)	退職給付引当金	7,586	8,430	
	建物	5,320	5,773	役員退職慰労引当金	78	183	
	構築物	469	458	長期預り金	243	241	
	機械装置	5,873	6,668	負債合計	37,713	53,938	
	車両運搬具	2	3	資 本 の 部	資本金	8,943	8,943
	工具器具備品	1,050	1,344		法定準備金	11,016	10,978
	土地	4,200	4,214		資本準備金	9,729	9,729
	建設仮勘定	314	308		利益準備金	1,286	1,248
	無形固定資産	(169)	(196)		剰余金	6,865	7,285
	ソフトウェア等	169	196		固定資産圧縮積立金	2	2
	投資等	(9,736)	(7,817)		別途積立金	6,300	6,300
	投資有価証券	1,666	1,586		当期末処分利益	563	983
	子会社株式・出資金	2,176	1,529		(うち当期利益)	(287)	(757)
長期貸付金	466	444	評価差額金		63	-	
繰延税金資産	4,914	3,780	自己株式		358	-	
その他の投資等	568	572	資本合計		26,530	27,208	
貸倒引当金	57	95	負債・資本合計		64,243	81,146	
資産合計	64,243	81,146					

(単位：百万円)

科 目		平成13年度		平成12年度	
営 業	(経 常 損 益 の 部)				
	損 益		51,846		72,474
	高 上 原 価	42,395		57,455	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,637	51,033	9,519	66,975
営 業	利 益		813		5,498
	外 損 益				
	外 収 益				
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	142		72	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	365	507	296	369
	外 費 用				
営 業	支 払 利 息	335		355	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	221	556	394	749
	経 常 利 益		765		5,118
特 別	(特 別 損 益 の 部)				
	利 益			1,103	
特 別	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額				
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	91			
	そ の 他 の 特 別 利 益	8	99	10	1,113
	損 失				
	固 定 資 産 処 分 損	92		228	
	子 会 社 株 式 評 価 損	94		3,654	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60				
そ の 他 の 特 別 損 失	25	274	790	4,674	
税 引 前 当 期 利 益			590		1,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		61		1,787	
法 人 税 等 調 整 額		241	302	986	801
当 期 利 益			287		757
前 期 繰 越 利 益			566		489
子 会 社 合 併 に よ る 引 継 未 処 分 利 益 額					55
中 間 配 当 額			290		290
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額					29
当 期 未 処 分 利 益			563		983

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	563,429,635
固定資産圧縮積立金取崩額	147,659
合 計	563,577,294

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (1株につき4円50銭)	285,905,219
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30,000,000 (6,000,000)
次 期 繰 越 利 益	247,672,075

(注) 平成13年12月10日に290,226,137円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

貸借対照表注記

- 子会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	短期金銭債権	16,093百万円
	長期金銭債権	515百万円
金銭債務	短期金銭債務	447百万円
	長期金銭債務	47百万円
- 保証債務等

保証債務	135百万円
保証予約	856百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 32,402百万円
- 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式その他についてはリース契約により使用しております。
- 1株当たり当期利益(期中平均発行済株式総数による) 4円47銭
- 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 63百万円
- 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日満期の受取手形は1,089百万円であります。
- 記載金額は、5項を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

- 子会社への売上高 34,664百万円
- 子会社からの仕入高 4,578百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 416百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 資産の評価基準および評価方法
 - 棚卸資産

製品、原材料	: 総平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
 - 有価証券

満期保有目的の債券	: 償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	: 時価のあるもの
	...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの
	...移動平均法による原価法

- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産

: 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物...3年から50年
機械装置...7年から17年

無形固定資産

: 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア...5年

- 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく支給見積額を引当計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。
但し、全て特例処理の条件を満たすため時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。
- 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

(上記については平成13年度について表記しております。)

喜開理（上海）機器有限公司設立



当社は、平成13年10月に中国上海市に新販売会社となる喜開理（上海）機器有限公司を、当社の100%子会社として設立し、平成14年4月より販売を開始いたしました。

従来より、中国において当社製品を販売してまいりました無錫喜開理気動工業会社の販売部門を、新販売会社へ分離・移管したことにより、当社の中国拠点としての生産と販売の役割を明確にしたものであります。

成長が期待される中国市場での販売力強化と、中国への進出が増加している日系企業に対する支援強化を目的として、中国市場でのさらなる売上拡大を目指してまいります。

ISO14001 認証を全社で取得



環境についての関心が高まる中、当社は環境マネジメント活動を積極的に推進してまいりました。

平成12年12月に、本社を含めた生産部門4事業所で認証を取得いたしましたが、平成13年12月には、東京、名古屋、大阪の各支店をはじめ全国の販売会社、営業所を含め全社を対象とした認証取得を実現いたしました。

当社では、環境関連の法規制を遵守すると共に、省エネ・省資源並びに廃棄物や環境汚染物質の削減を推進し、環境に優しい商品開発をすすめ、これからも環境問題を最重要経営課題の一つとして取り組んでまいります。

新製品紹介

小型流量センサー
(空気・窒素ガス用)
ラピフロー FSMシリーズ



小型流量センサー、ラピフロー FSMシリーズは、小物部品の真空吸着確認、窒素ガスパージ、ポンプ等の窒素ガス管理、密閉容器・器具の漏れ検査、その他各種装置における空気や窒素ガスの流量管理に使用できる新製品です。

当社のシリコンマイクロマシニング技術を応用した熱式マスフローセンサーを搭載したことにより、超小型化と、このクラス最速の高速応答性を実現いたしました。

プラグインブロック
マニホールド電磁弁
W4G2シリーズ



プラグインブロックマニホールド電磁弁W4G2シリーズは、耐環境性と使い易さを高め、時代の求める性能を一段と向上させた新製品です。

耐環境面におきましては、保護構造IP65(耐塵・防噴流形)に対応しており、さらに幅広い環境での使用が可能となりました。

使い易さの面では、プラグイン・コネクタ接続方式の採用により、交換作業が容易になったうえ、電磁弁増連時の配線作業も不要となりました。

また、環境に優しい部材を採用し、主要樹脂部材には材料名を表示するなど、環境面にも十分配慮しております。

取締役および監査役 (平成14年3月31日現在)

取締役	地位	氏名
	取締役社長	神田 草平
	取締役副社長	石田 正範
	常務取締役	二見 安亮
	取締役	森 武夫
	取締役	高島 豊
	取締役	須藤 良久
	取締役	河野 文一
	取締役	本多 清
	取締役	久保 正和
	取締役	内村 侃
	取締役	加藤興太郎

監査役	地位	氏名
	常勤監査役	田中 忍
	常勤監査役	富田 春二
	監査役	高橋 正藏
	監査役	南 莊郎

(注) 監査役高橋正藏および監査役南 莊郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

CKDグループ

CKD 東 部 販 売 株 式 会 社	〒330-0038	埼玉県さいたま市宮原町3-429-1 (第一清水ビル)
CKD 東 京 販 売 株 式 会 社	〒101-0047	東京都千代田区内神田3-6-3 (CKD第二ビル)
CKD 中 部 販 売 株 式 会 社	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南2-7-2 (CKD第一ビル)
CKD 大 阪 販 売 株 式 会 社	〒542-0073	大阪市中央区日本橋1-17-17 (三井住友銀行日本一ビル)
CKD 西 部 販 売 株 式 会 社	〒734-0023	広島市南区東雲本町3-1-10
CKD グローバルサービス株式会社	〒485-8551	愛知県小牧市応時2-250
CKD USA CORPORATION (アメリカ)	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.	
CKD SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384	
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (マレーシア)	Lot No.6, Jalan Modal 23/2 Seksyen 23, Kaw. Miel, Fasa 8, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	
CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Bangpakong Industrial Estate 2, 700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand	
CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Suwan Tower 14/1 Soi Saladaeng 1, North Sathorn Rd., Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	
台湾旭開理股份有限公司(台湾)	中華民国台湾省新竹県竹北市泰和路176號	
喜開理(上海)機器有限公司(中国)	中華人民共和国上海市外高橋保税区富特北路129号 4棟A部位	
無錫喜開理氣動工業有限公司(中国)	中華人民共和国江蘇省無錫市清揚南三路	

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当株主確定日	毎年3月31日
中間配当株主確定日	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 の 方 法	日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm において提供します。

株 式 名 義 書 換	名義書換代理人
	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
	同事務取扱場所
	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(郵便物送付先)
	(電話照会先)
	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
	(その他のご照会) ☎0120-176-417
	同 取 次 所
	住友信託銀行株式会社 全国各支店

信頼を創る **CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>



地球環境を守るため、古紙配合率100%再生紙を使用しております。